

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 79

事務事業名	入札・契約事業
-------	---------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	契約課		
課長名	松本祐治	内線	232
担当者名	田淵賢一郎	内線	230

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費
事業コード	040400	

事業類型	2	内部管理事務
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			市が発注する工事、建設コンサルタント業務及び業務委託の契約		
意図	対象をどのような状態にしたいか			公平性及び透明性を確保し、迅速かつ適正な事務を行う。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			<ul style="list-style-type: none"> ・入札関係事務 ・随意契約における見積書の徴取 ・入札参加資格審査申請書の定期申請受付〔工事、コンサルタント、物品など(業務委託含む)〕 ・その他 大村市入札監視委員会の開催 大村市優良建設工事表彰		
事業期間	年度	～	平成	年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	地方自治法					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無					

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 入札執行件数(不落除く)(工事)	計画値	215	246	204	229	
		実績値	246	204	229		
		達成度	114.4%	82.9%	112.3%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 入札執行に係る契約件数(工事)	計画値	215	246	204	229	
		実績値	246	204	229		
		達成度	114.4%	82.9%	112.3%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	8,289	7,684	7,582	9,897	8,118	8,254	8,254	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	6,879	6,680	6,378	6,812	6,827	6,827	6,827	
一般財源	1,410	1,004	1,204	3,085	1,291	1,427	1,427	
② 人件費(千円)	42,456	39,453	36,831	37,885	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	5.20	5.15	5.15	5.15	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	
時間外勤務(時間)	566	267	254	217				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	50,745	47,137	44,413	47,782				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	引き続き公平性及び透明性を確保し、迅速かつ適正な入札・契約事務を行っているところである。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
 現状維持

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成28年度に契約管理システムの機能追加を行い、入札時の錯誤発生を低下させた。今後も、適切で公正な入札・契約事務を行っていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	(建設工事請負業者選定基準の改正) 基準を改正して、人材育成や地域貢献等をより評価することとし、地域企業の発展を促す。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。